

自主避難が実施された市町村に対する調査結果

【調査概要】

調査対象	平成 21 年 7 月中国・九州北部豪雨、平成 21 年台風第 9 号及び平成 21 年台風第 18 号の発生時に自主避難が実施された 420 の市町村
調査対象事例	420 の市町村において自主避難が実施された 450 の事例 ・平成 21 年 7 月中国・九州北部豪雨・・・87 事例 ・平成 21 年台風第 9 号・・・・・・・・・・・・・・37 事例 ・平成 21 年台風第 18 号・・・・・・・・・・・・・・326 事例 計 450 事例
回収数（率）	332 団体（79.0%）、354 事例（78.6%）
有効回答数（率）	332 団体（79.0%）、354 事例（78.6%） 22 の市町村が 2 つの事例で回答
調査期間	平成 21 年 12 月 26 日～平成 22 年 2 月 8 日
調査方法	郵送による調査票の送付、F A X による調査票の回収

【調査項目】

- ・「自主避難の呼びかけ」の実施状況
- ・避難勧告等の発令との関係
- ・「自主避難」の実状況等

【結果の要点】

自主避難をした住民に対し、具体的に「自主避難をしてください」と呼びかけた事例は 127 事例（約 36%）、自主避難を呼びかけていない事例は 225 事例（約 64%）であることから、約 6 割の事例において、市町村が呼びかけを実施しなくとも、住民が自主的に避難していることがわかる。（P. 3 「 1 . 自主避難の呼びかけの実施状況」参照）

自主避難を呼びかけた 127 事例のうち、自主避難を呼びかけた判断要素を「降雨の予測」とした事例が 68（約 54%）、「降雨の実状況」とした事例が 61（48%）と、降雨に関する情報が約半数を占めており、「水位情報周知河川の水位状況等」（約 17%）や「洪水予報指定河川の水位状況等」（約 11%）などの河川の水位状況は判断要素としては高くない。（P. 5 「 3 . 「自主避難の呼びかけ」を行った際の判断要素参照）

○ 自主避難を呼びかけた 127 事例について、呼びかけの伝達方法は「防災行政無線(同報系)」が 72 事例(約 52%)、「防災行政無線(個別受信機)」が 58 事例(約 46%)と防災行政無線を利用している事例が多い。(P.6「4.具体的な呼びかけの方法」参照)

○ 約半分の事例においては、市町村からの災害発生の危険性に関する情報提供がなかったにもかかわらず、住民が自主避難している。(P.9「7.(結果的に)自主避難を行った地域の住民」に対する災害発生の危険性などについての情報伝達実施の有無」参照)

自主避難の呼びかけを行った 127 事例のうち、自主避難の呼びかけのみに止まった事例は 90 事例(約 71%)、避難勧告等の発令に至った事例は 37 事例(約 29%)と、避難勧告等の発令まで至った事例は約 3 割であった。(P.11「1.避難勧告等の発令との関係」参照)

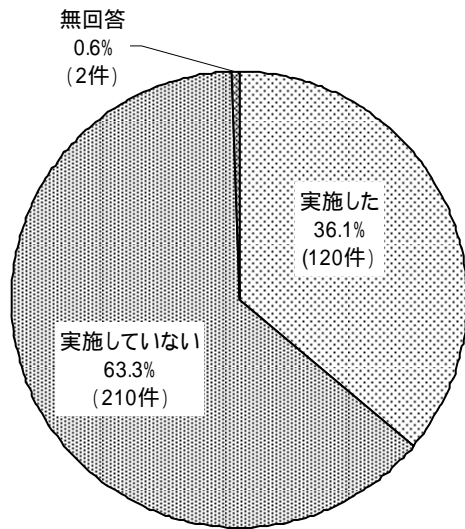
自主避難を呼びかけた市町村は、「自主避難」を市町村の計画やマニュアルに位置付けている割合が、全団体の傾向に比べて高いことが確認された。(P.13「1.自主避難の実状況」参照)

○ 自主避難場所としては、「指定避難場所」が約 9 割と最も多い。(P.14「2.自主避難の対象となった避難場所」参照)

「自主避難の呼びかけ」の実施状況

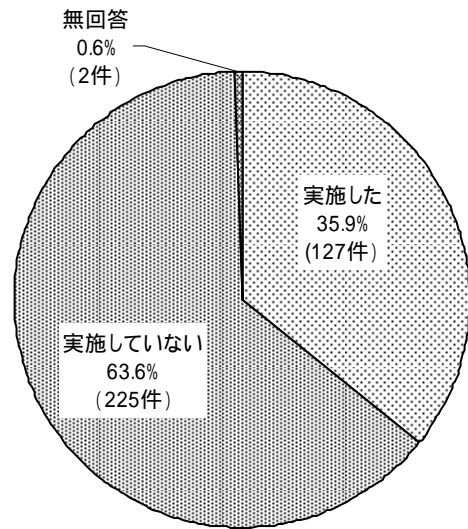
1. 具体的に「自主避難をしてください」との呼びかけ実施の有無 (N=332・単数回答)

	団体数 (N=332)		事例数 (N=354)	
	回答数	%	回答数	%
実施した	120	36.1%	127	35.9%
実施していない	210	63.3%	225	63.6%
無回答	2	0.6%	2	0.6%



団体数

N=332



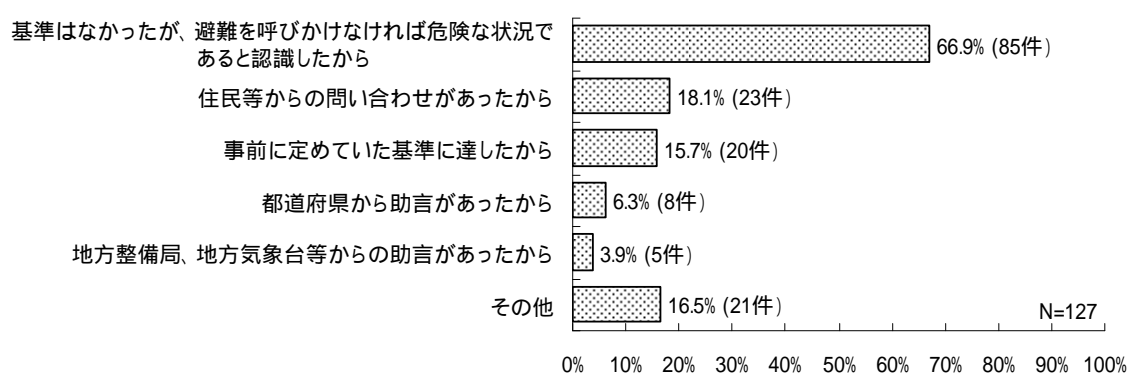
事例数

N=354

【前設問 - 1において、具体的に自主避難を呼びかけた事例（127事例）について】

2. 「自主避難の呼びかけ」を行ったきっかけ（N=127・複数回答）

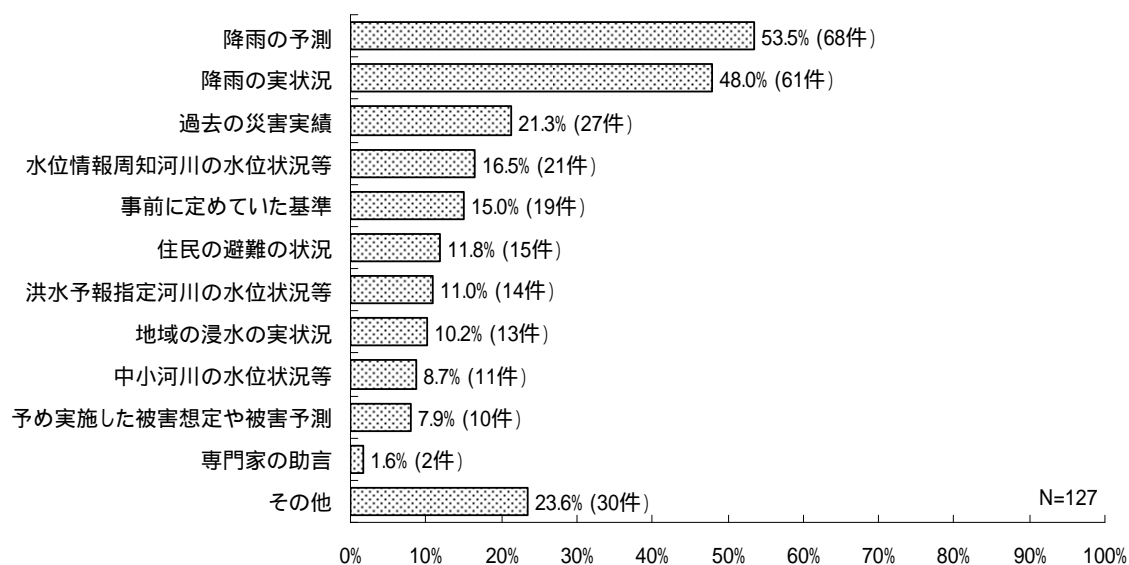
	回答数	%
基準はなかったが、避難を呼びかけなければ危険な状況であると認識したから	85	66.9
住民等からの問い合わせがあったから	23	18.1
事前に定めていた基準に達したから	20	15.7
都道府県から助言があったから	8	6.3
地方整備局、地方気象台等からの助言があったから	5	3.9
その他	21	16.5



【前設問 - 1において、具体的に自主避難を呼びかけた事例¹ (127事例) について】

3. 「自主避難の呼びかけ」を行った際の判断要素 (N=127・複数回答)

	回答数	%
降雨の予測	68	53.5
降雨の実状況	61	48.0
過去の災害実績	27	21.3
水位情報周知河川の水位状況等	21	16.5
事前に定めていた基準	19	15.0
住民の避難の状況	15	11.8
洪水予報指定河川の水位状況等	14	11.0
地域の浸水の実状況	13	10.2
中小河川の水位状況等	11	8.7
予め実施した被害想定や被害予測	10	7.9
専門家の助言	2	1.6
その他 ²	30	23.6



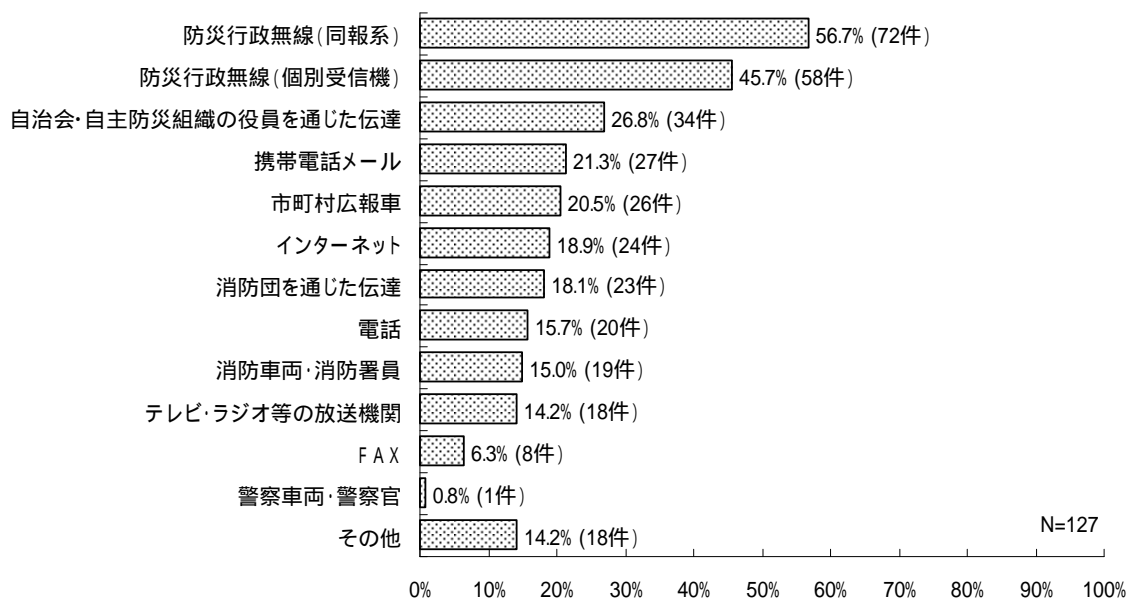
¹ - 1参照

² 「台風情報」14件、「土砂災害警戒情報」4件 ほか

【前設問 - 1において、具体的に自主避難を呼びかけた事例（127事例）について】

4. 具体的な呼びかけの方法 (N=127・複数回答)

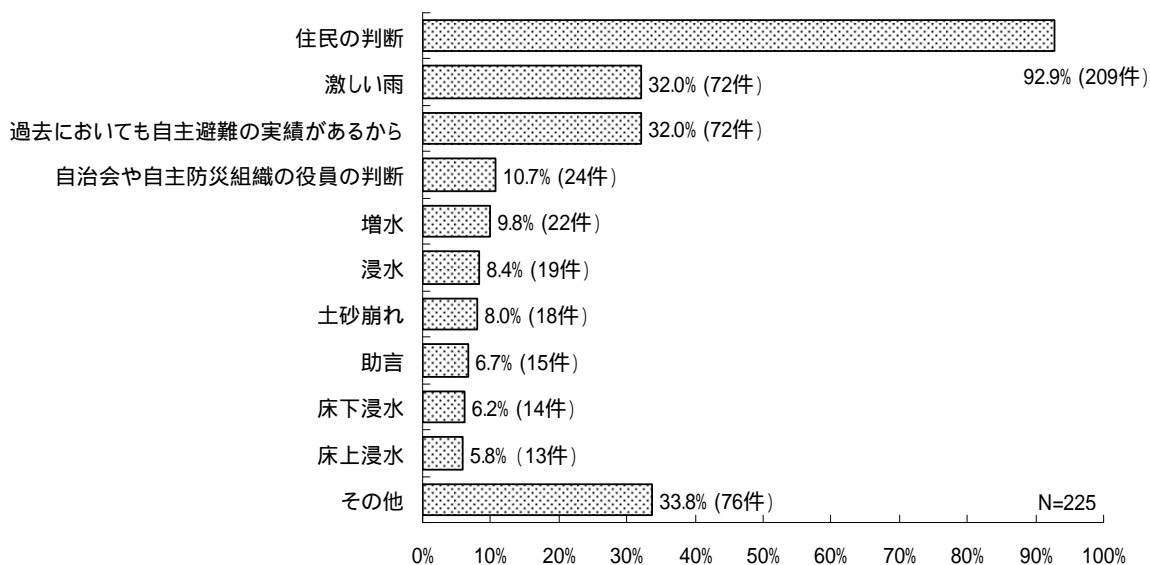
	回答数	%
防災行政無線（同報系）	72	56.7
防災行政無線（個別受信機）	58	45.7
自治会・自主防災組織の役員を通じた伝達	34	26.8
市町村広報車	27	21.3
携帯電話メール	26	20.5
インターネット	24	18.9
消防団を通じた伝達	23	18.1
電話	20	15.7
消防車両・消防署員	19	15.0
テレビ・ラジオ等の放送機関	18	14.2
F A X	8	6.3
警察車両・警察官	1	0.8
その他	18	14.2



【前設問 - 1において、自主避難を呼びかけなかった事例¹（225事例）について】

5. 「自主避難の呼びかけ」を実施しなかったにもかかわらず、住民が自主的に避難した理由として考えるもの（N=225・複数回答）

	回答数	%
住民の判断	209	92.9
過去においても自主避難の実績があるから	72	32.0
激しい雨	72	32.0
自治会や自主防災組織の役員の判断	24	10.7
増水	22	9.8
浸水	19	8.4
土砂崩れ	18	8.0
助言	15	6.7
床下浸水	14	6.2
床上浸水	13	5.8
その他 ²	76	33.8



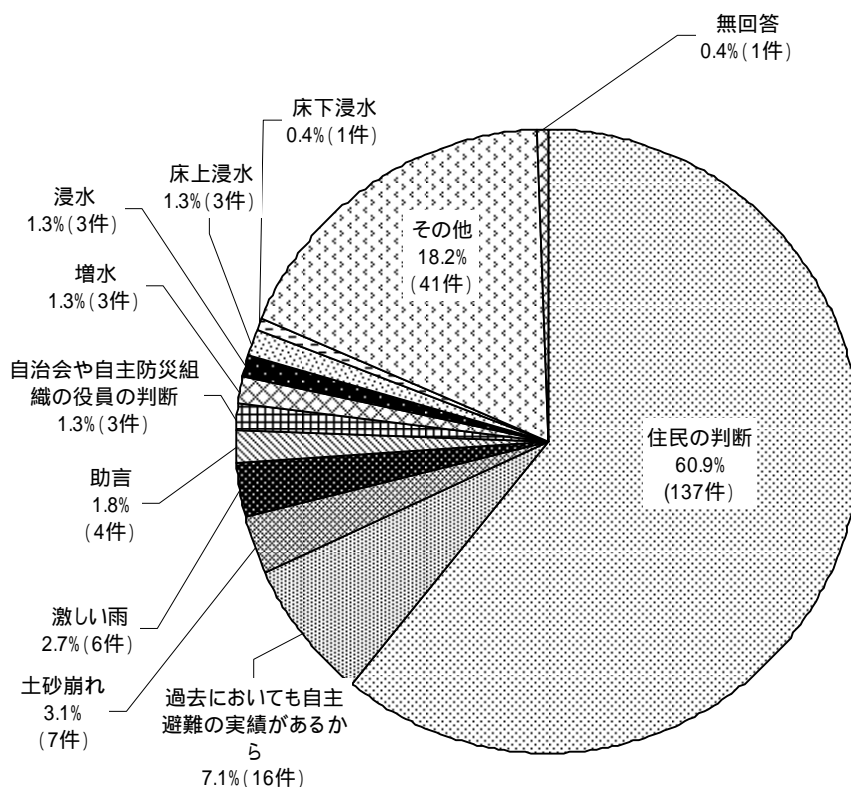
¹ - 1参照

² 「マスコミによる台風情報」44件、「一人暮らしなどによる不安」10件 ほか

【前設問 - 1において、自主避難を呼びかけなかった事例（225事例）について】

6. 「自主避難の呼びかけ」を実施しなかったにもかかわらず、住民が自主的に避難した理由として最も大きな理由と考えるもの（N=225・単数回答）

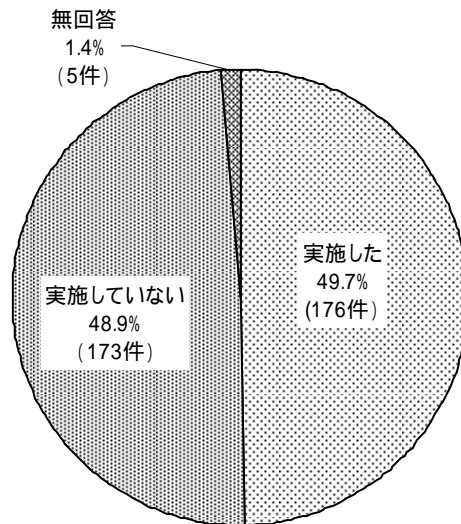
	回答数	%
住民の判断	137	60.9
過去においても自主避難の実績があるから	16	7.1
土砂崩れ	7	3.1
激しい雨	6	2.7
助言	4	1.8
自治会や自主防災組織の役員の判断	3	1.3
増水	3	1.3
浸水	3	1.3
床上浸水	3	1.3
床下浸水	1	0.4
その他	41	18.2
無回答	1	0.4



N=225

7. 「(結果的に) 自主避難を行った地域の住民」に対する災害発生の危険性などについての情報伝達実施の有無 (N=354・単数回答)

	回答数	%
実施した	176	49.7
実施していない	173	48.9
無回答	5	1.4

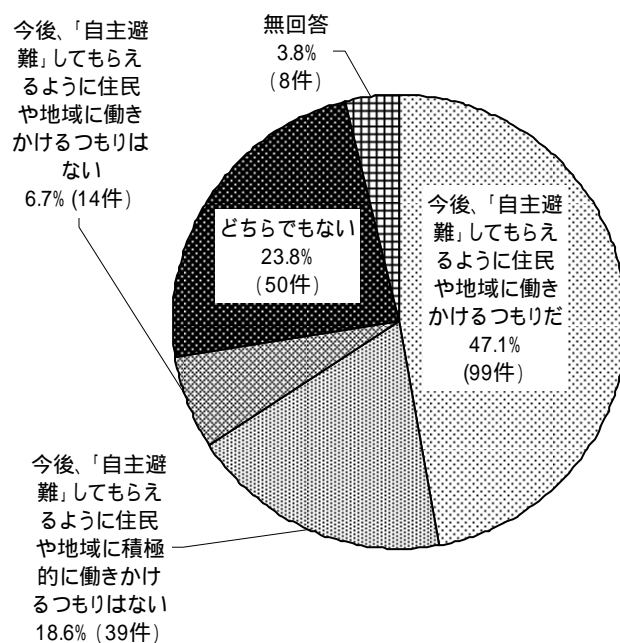


N=354

【前設問 - 1において、自主避難を呼びかけなかった団体（210団体）について】

8．今回の経験や過去の経験をふまえた今後の「自主避難の方針」について（N=210・単数回答）

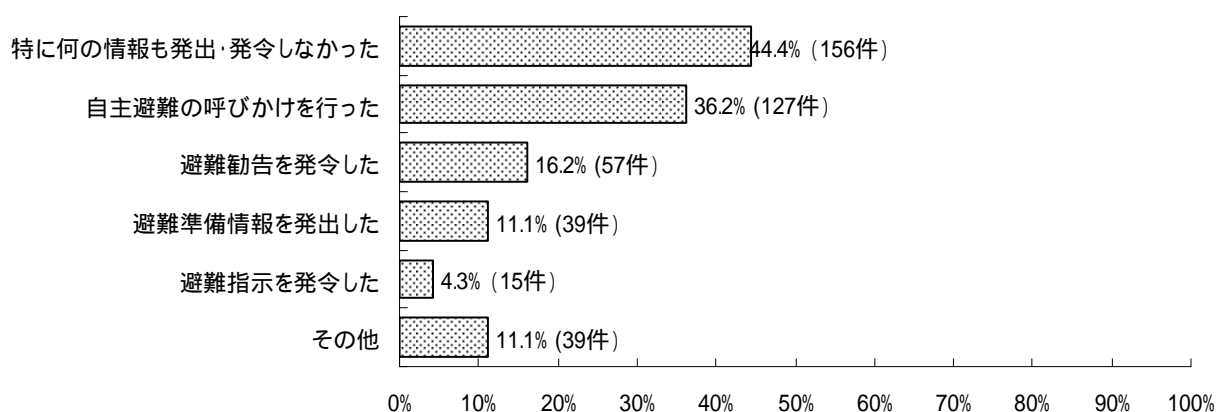
	回答数	%
今後、「自主避難」してもらえるように住民や地域に働きかけるつもりだ	99	47.1%
今後、「自主避難」してもらえるように住民や地域に積極的に働きかけるつもりはない	39	18.6%
今後、「自主避難」してもらえるように住民や地域に働きかけるつもりはない	14	6.7%
どちらでもない	50	23.8%
無回答	8	3.8%



・避難勧告等の発令との関係

1. 自主避難が実施された事例における避難勧告等の発令状況 (N=354・複数回答)

	回答数	%
特に何の情報も発出・発令しなかった	156	44.4
自主避難の呼びかけを行った	127	36.2
避難勧告を発令した	57	16.2
避難準備情報を発出した	39	11.1
避難指示を発令した	15	4.3
その他	39	11.1



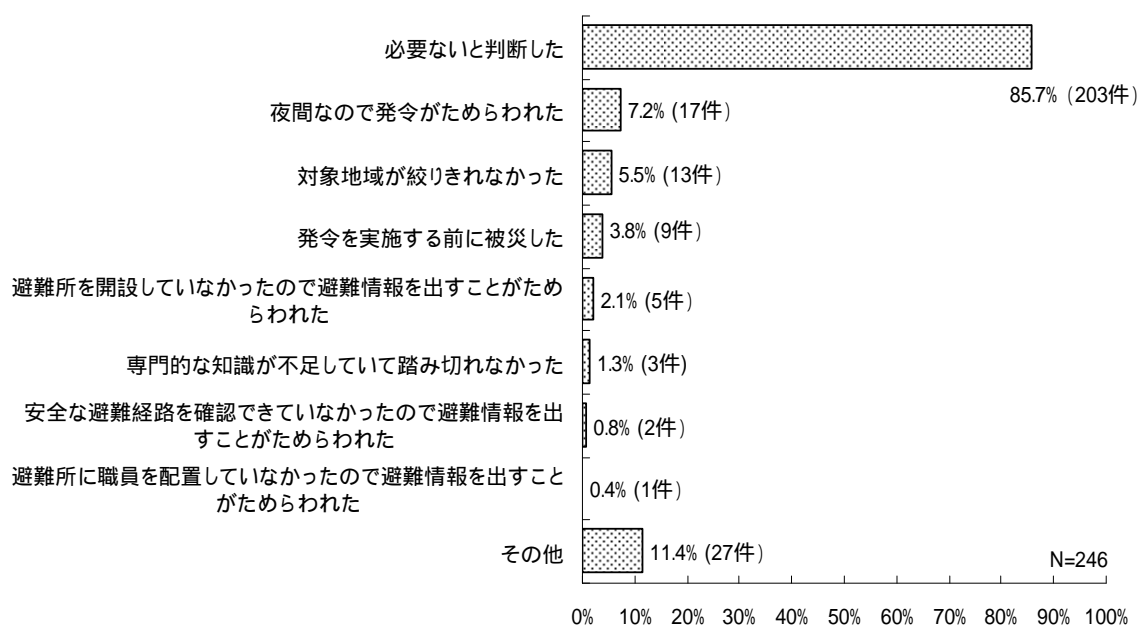
自主避難の呼びかけを行った 127 事例における避難準備情報、避難勧告、避難指示の発令との関連性

	回答数	%
自主避難の呼びかけのみ	90	70.9
自主避難の呼びかけ 避難準備情報	14	11.0
自主避難の呼びかけ 避難準備情報 避難勧告	6	4.7
自主避難の呼びかけ 避難準備情報 避難勧告 避難指示	0	0.0
自主避難の呼びかけ 避難勧告	13	10.2
自主避難の呼びかけ 避難勧告 避難指示	4	3.1

【前設問 - 1において、前設問において、「特に何の情報も発出・発令しなかった」事例（156事例）と「自主避難の呼びかけのみ」に止まった（90事例）を合わせた（246事例）について】

2. 避難準備情報、避難勧告、避難指示などの発出・発令に至らなかった理由（N=246・複数回答）

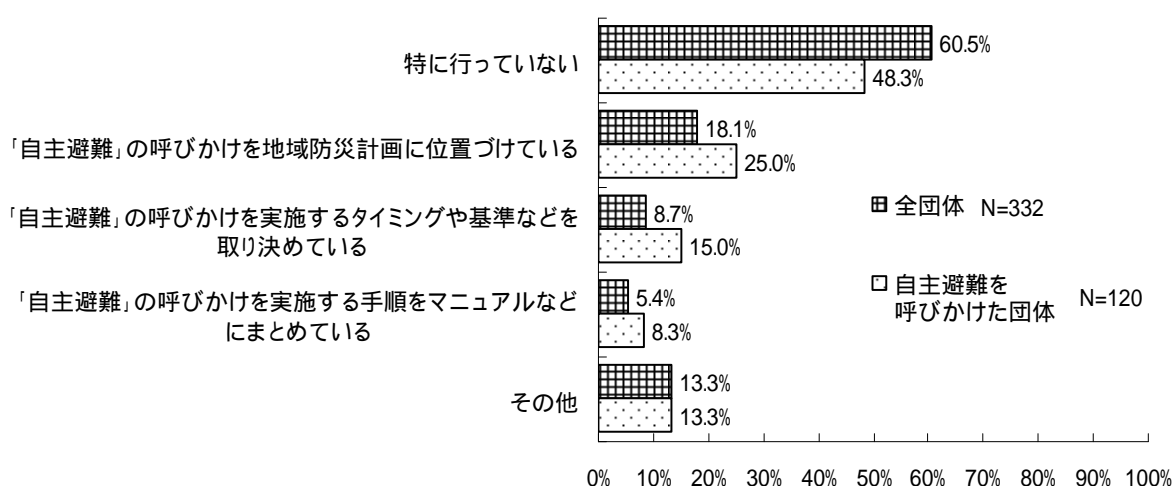
	回答数	%
必要ないと判断した	203	85.7
夜間なので発令がためられた	17	7.2
対象地域が絞りきれなかった	13	5.5
発令を実施する前に被災した	9	3.8
避難所を開設していなかったため避難情報を出すことがためられた	5	2.1
専門的な知識が不足して踏み切れなかった	3	1.3
安全な避難経路を確認できていなかったため避難情報を出すことがためられた	2	0.8
避難所に職員を配置していなかったため避難情報を出すことがためられた	1	0.4
その他	27	11.4



．自主避難の実状況

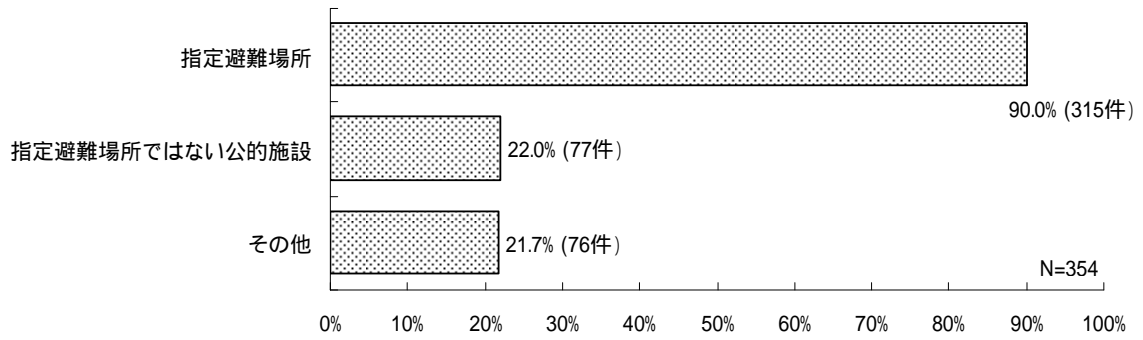
1. 自主避難を市町村の計画やマニュアルに位置づけているか（複数回答）
 全団体（N=332）と自主避難をよびかけた団体（全団体の内数）（N=120）の比較

	全団体 (N=332)		自主避難を呼びか けた団体 (N=120)	
	回答数	%	回答数	%
特に行っていない	201	60.5%	58	48.3%
「自主避難」の呼びかけを 地域防災計画に位置づけている	60	18.1%	30	25.0%
「自主避難」の呼びかけを 実施するタイミングや基準などを取り決めている	29	8.7%	18	15.0%
「自主避難」の呼びかけを 実施する手順をマニュアルなどにまとめている	18	5.4%	10	8.3%
その他	44	13.3%	16	13.3%



2. 自主避難の対象となった避難場所 (N=354・複数回答)

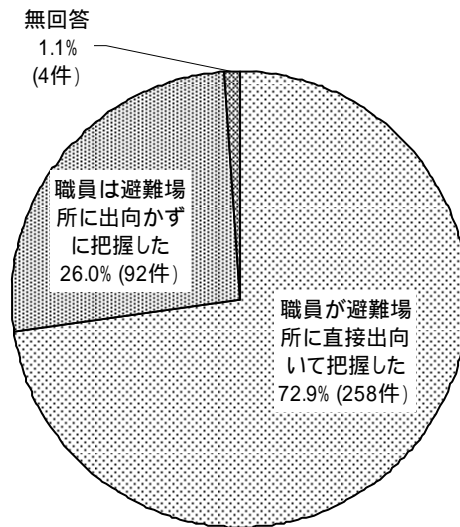
	回答数	%
指定避難場所	315	90.0
指定避難場所ではない公的施設	77	22.0
その他	76	21.7



「知人・親戚宅」40件、「集会場等」21件ほか

3. 自主避難状況の把握方法 (N=354・単数回答)

	回答数	%
職員が避難場所に直接出向いて把握した	258	72.9
職員は避難場所に出向かずに把握した	92	26.0
無回答	4	1.1

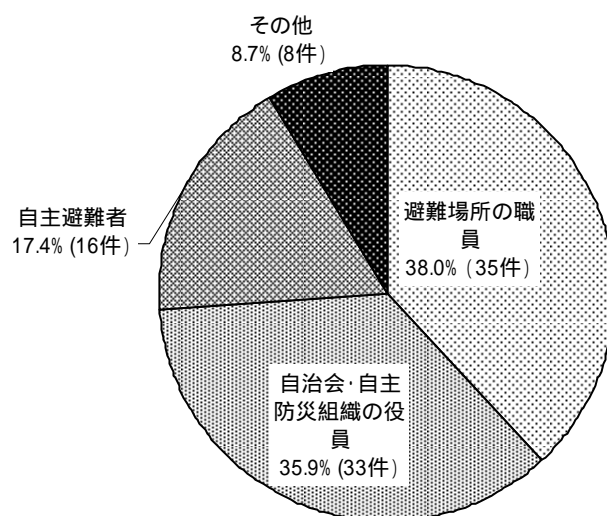


N=354

【前設問 - 3において、職員が避難場所に直接出向かずに自主避難の状況を把握した事例（92事例）において】

4．職員が避難場所に出向かずに自主避難の状況を把握した相手（N=92・単数回答）

	回答数	%
避難場所の職員	35	38.0
自治会・自主防災組織の役員	33	35.9
自主避難者	16	17.4
その他	8	8.7



N=92